

【附 録】

平成 24 年度

# 旧知的障害児通園施設 緊急アンケート調査報告

旧知的障害児通園施設  
緊急アンケート調査報告

財団法人日本知的障害者福祉協会  
児童発達支援部会

## 平成24年度 旧知的障害児通園施設緊急アンケート調査報告

調査趣旨：旧通園施設の新体系定着支援事業の継続に向けた要望を行うため、平成23年度の施設利用状況や経営状況に関する調査をする。

実施主体：日本知的障害者福祉協会及び全国児童発達支援協議会

調査期間：平成24年6月18日～6月23日

調査基準日：平成23年10月1日

回答状況：発送数 259      回答数 165      有効回答数 160      有効回答率 61.8%

### 設置・経営主体

〈施設数・下段は%〉

設置・経営主体	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計
公立公営	4	1	12	7	2	11	3	0	1	41
	44.4	14.3	34.3	38.9	33.3	33.3	16.7	0	3.6	25.6
公立民営	0	2	9	5	4	12	2	2	10	46
	0	28.6	25.7	27.8	66.7	36.4	11.1	33.3	35.7	28.8
民立民営	5	4	14	6	0	10	13	4	17	73
	55.6	57.1	40.0	33.3	0	30.3	72.2	66.7	60.7	45.6
計	9	7	35	18	6	33	18	6	28	160
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

開園日数・利用定員数・利用契約人数・措置児童数・延べ利用予定実数並びに延べ利用実数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	施設数平均	開園日平均
開園日数	公立公営	総数 744	796	911	817	801	819	842	841	733	754	868	721	19.6	
		施設数 41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	40		
	公立民営	総数 834	894	1,037	950	919	921	955	953	857	862	980	841	19.9	
		施設数 46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46		
	計	総数 1,433	1,468	1,658	1,511	1,444	1,478	1,531	1,513	1,392	1,385	1,533	1,411	21.1	
	施設数 71	71	71	70	70	70	70	70	70	70	70	70			
利用定員数	公立公営	総数 1,480	1,480	1,480	1,480	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	1,473	36.2	
		施設数 41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	40		
	公立民営	総数 1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	40.2	
		施設数 46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46		
	計	総数 2,556	2,556	2,556	2,558	2,559	2,559	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	35.1	
	施設数 73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73			
利用契約人数	公立公営	総数 1,363	1,384	1,399	1,417	1,426	1,449	1,469	1,474	1,482	1,489	1,488	1,488	36.0	
		施設数 40	40	40	40	40	40	41	40	40	40	40	40		
	公立民営	総数 2,156	2,170	2,197	2,202	2,203	2,216	2,251	2,280	2,282	2,282	2,288	2,280	49.6	
		施設数 45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45		
	計	総数 2,979	3,017	3,053	3,431	3,104	3,121	3,135	3,153	3,162	3,498	3,222	3,221	43.5	
	施設数 73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73			
措置児童数	公立公営	総数 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		施設数 11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		
	公立民営	総数 2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.1	
		施設数 21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21		
	計	総数 16	16	16	16	16	16	16	16	17	17	18	17	0.5	
	施設数 34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34			
延べ利用予定実数	公立公営	総数 21,585	23,314	27,290	24,721	24,410	25,197	26,511	26,539	23,521	24,096	27,704	23,444	655.7	33.4
		施設数 38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	37		
	公立民営	総数 24,759	27,641	32,358	29,134	27,844	28,807	29,731	29,820	26,923	27,319	30,680	24,658	725.8	36.4
		施設数 39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39		
	計	総数 45,212	47,035	54,134	50,356	47,978	50,973	51,423	51,883	47,422	47,728	53,321	49,231	753.4	35.8
	施設数 66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66			
延べ利用実数	公立公営	総数 18,511	20,388	23,986	21,228	19,749	22,021	23,013	22,807	19,893	19,796	22,818	19,432	515.5	26.2
		施設数 41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41		
	公立民営	総数 25,215	27,878	32,353	28,956	26,263	29,553	30,812	30,336	26,985	27,434	30,175	24,996	647.0	32.5
		施設数 44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	43		
	計	総数 43,129	45,441	52,003	47,606	45,317	48,846	50,006	49,488	45,214	44,866	49,792	46,507	657.7	31.2
	施設数 72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72			
	総数 86,855	93,707	108,342	97,790	91,329	100,420	103,831	102,631	92,092	92,096	102,785	90,935	617.5	30.3	
	施設数 157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	156			

上記表の項目別概略表

	開園日数(日)	利用定員(人)	利用契約人数(人)	平均利用予定実数(人)	平均利用実数(人)
公立公営	19.6	36.2	36.0	33.4	26.2
公立民営	19.9	40.2	49.6	36.4	32.5
公立民営	21.1	35.1	43.5	35.8	31.2

1. 開園日数と延べ利用実数は各々月締めとします。
2. 延べ利用予定実数、延べ利用実数には、利用契約児童だけでなく、措置児童の利用実数も加えます。
3. 延べ利用実数とは当該月における開園日ごとに実際に利用した児童（措置児も含む）の合計数。開園日数×利用定員数ではありません。
4. 延べ利用予定実数とは、開園日ごとの利用予定児童数（措置児も含む）の合計数。

利用契約児童（措置児童も含む）及び併行通園児童の状況 \*平成23年4月1日現在の年齢区分で記入

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	中学生	高校生等	計
公立公営	総数	0	11	186	395	400	416	0	0	28	1,436
	施設数	0	8	25	39	39	38	0	0	1	150
	併行通園児数	0	0	9	22	39	86	0	0	0	156
公立民営	総数	0	39	166	551	710	712	40	0	0	2,218
	施設数	0	6	25	43	44	43	1	0	0	162
	併行通園児数	0	3	14	78	165	185	45	0	0	490
公立民営	総数	13	28	219	738	954	1,118	8	51	4	3,133
	施設数	2	8	46	72	72	73	2	5	2	282
	併行通園児数	0	3	13	85	136	194	0	5	4	440
計	総数	13	78	571	1,684	2,064	2,246	48	51	32	6,787
	施設数	2	22	96	154	155	154	3	5	3	594
	併行通園児数	0	6	36	185	340	465	45	5	4	1,086

措置及び利用契約児童の利用形態

		週6日以上	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	週1日未満	不明・無回答	計
公立公営	総数	91	1,042	90	91	43	41	6	65	1,469
	施設数	3	37	12	12	8	8	1	-	81
公立民営	総数	42	1,472	29	152	239	217	101	1	2,253
	施設数	2	43	9	17	15	10	6	-	102
公立民営	総数	432	1,915	177	190	281	100	21	35	3,151
	施設数	19	65	28	33	28	19	11	-	203
計	総数	565	4,429	296	433	563	358	128	101	6,873
	施設数	24	145	49	62	51	37	18	-	386

毎月の利用状況が100%に届かない理由

	契約数が定員に満たない	併行通園児が増加した	利用予定日の急な欠席が多い	その他	【その他：主な記述】
公立公営	8	5	35	15	定期的な休日・受診（13施設） 家族／本人の感染症（3施設）
公立民営	8	7	41	7	自然事象の休園や自主登園、兄弟姉妹の都合 土曜日の利用、重度児の増加、利用日調整
公立民営	8	14	59	21	
計	24	26	135	43	

利用予定日の急な欠席理由

	本人の急な発熱等、体調不良	家族の急な発熱等で送迎や登園困難	本人が登園を強く拒否した等	家族の精神的なことによる	兄弟姉妹の園・学校行事	その他	【その他：主な記述】
公立公営	41	30	1	2	3	3	家庭の事情（7施設） 他機関の都合（6施設） 通院・連絡のし忘れ
公立民営	45	30	1	2	4	6	
公立民営	71	51	0	2	6	8	
計	157	111	2	6	13	17	

施設における急な休園理由

	自然事象や天候等		流行性感冒等		その他		【その他：主な記述】
	延べ日数	施設数	延べ日数	施設数	延べ日数	施設数	職員等研修実施／参加（5施設） 施設内工事等（3施設） 節電対策、仮設園舎引越し、行事
公立公営	32	22	19	4	7	3	
公立民営	23	17	15	4	0	0	
公立民営	45	33	14	8	21	8	
計	100	72	48	16	28	11	

平成23年度収支状況について

(1)収入の部の状況(収支記入施設の平均金額) \*収支記入施設とは、今回の調査で「23年度収支状況」を記入頂いた施設数です。

	収支記入施設数	報酬による収入	利用料収入	基金事業収入	うち事業運営安定化事業	うち処遇改善事業	経常経費補助金収入	国庫補助金等特別積立金取崩額	その他の収入	事業活動収入計
公立公営	10	56,589	1,380	4,796	4,796	0	8,881	0	11,514	83,160
公立民営	19	67,025	2,253	2,914	1,802	1,096	27,736	57	13,719	113,705
民立民営	63	81,292	1,815	5,421	2,802	2,400	5,933	1,556	5,830	101,848
計	92	75,661	1,859	4,835	2,812	1,870	10,756	1,077	8,077	102,265

\*事業運営安定化事業の平均値は、母数をそれぞれ「収支記入施設数」としている。

(2)支出の部の状況(収支記入施設の平均金額)

	収支記入施設数	人件費支出	事務費支出	事業費支出	減価償却費	引当金繰入	その他支出	事業活動支出計
公立公営	10	58,655	4,545	4,767	0	0	171	68,138
公立民営	19	85,900	12,133	10,092	375	83	677	114,444
民立民営	63	69,012	9,127	6,626	3,944	1,856	1,328	91,892
計	92	71,374	9,250	7,140	2,778	1,288	1,068	93,967

(3)事業運営安定化事業実施施設の収支状況

	未実施施設数	実施施設数	報酬による収入	利用料収入	基金事業収入	うち事業運営安定化事業	うち処遇改善事業	経常経費補助金収入	国庫補助金等特別積立金取崩額	その他の収入	事業活動収入計
公立公営	3	7	60,742	1,753	6,851	6,851	0	0	0	16,449	85,794
公立民営	12	7	81,691	2,757	5,809	4,892	918	9,840	0	34,896	134,994
民立民営	26	37	75,694	1,762	7,450	4,771	2,339	6,497	1,466	6,327	99,196
計	41	51	74,465	1,898	7,143	5,073	1,823	6,064	1,063	11,637	102,270

\*事業運営安定化事業の平均値は、母数をそれぞれ「実施施設数」としている。

	人件費支出	事務費支出	事業費支出	減価償却費	引当金繰入	その他支出	事業活動支出計
公立公営	65,197	3,941	6,208	0	0	0	75,345
公立民営	90,224	12,123	8,342	186	0	1,723	112,598
民立民営	70,237	9,046	6,369	3,589	1,960	1,478	92,680
計	72,289	8,768	6,618	2,629	1,422	1,309	93,035

(4)事業運営安定化事業の都道府県別実施施設数

	北海道			青森			岩手			山形			福島						
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数				
公立公営	11	4	1	3			2			3			2						
公立民営																			
民立民営		5	3		2	1		1	1		1	1		1	1	1	1	1	1
計		9	4		2	1		2	1		1	1		1	1	1	1	1	1

	群馬			埼玉			千葉			東京			神奈川						
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数				
公立公営	3			13	4		14	3	1	12	2		22						
公立民営																			
民立民営		3	1		1	1		1	1		1	1		1	1	1	1	1	1
計		3	1		6	1		5	1		8	3		6	1				

	山梨			長野			静岡			愛知			岐阜						
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数				
公立公営	3			5	1		8	3	1	20	3	1	2	1	1				
公立民営																			
民立民営		2	2		1	1		2	1		4	1							
計		2	2		2	1		6	2		10	2		2	2				

	新潟			富山			滋賀			大阪			奈良						
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数				
公立公営	3	2	1	4			2	1	1	26	5		2						
公立民営																			
民立民営																			
計		2	1		3	1		1	1		14	2		2	2				

	岡山			広島			山口			徳島			愛媛					
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数			
公立公営	5			8	1		5			3			4					
公立民営		1			1													
民立民営		4	1		5	4		4	4		4	3		1	2	1	2	1
計		5	1		7	4		4	4		3	1		4	1			

	福岡			熊本			大分			宮崎			合計						
	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数	施設数	回答施設数	実施施設数				
公立公営	20			3			2			4			214	44	7				
公立民営		8	1															46	7
民立民営		9	3		2	2		1	1		3	2		74	37				
計		17	4		2	2		1	1		4	2		164	51				

ご返信先：福祉協会宛て FAX： 03-3431-1803（提出：6月23日まで）

平成24年度 旧知的障害児通園施設 緊急アンケート調査 財団法人 日本知的障害者福祉協会 児童発達支援部会

○調査趣旨：平成24年度末で終了となる新体系定着支援事業〔旧事業運営安定化事業（9割保障）〕にかわる新たな対策等を要望するため、平成23年度の施設利用状況や経営状況に関する実態調査を実施させていただきます。お忙しい折に誠に恐縮に存じますが、特に民立民営の事業所には、ご協力をお願い申し上げます。

○調査対象：旧知的障害児通園施設 ○調査主体：日本知的障害者福祉協会児童発達支援部会 ○提出期日：平成24年6月23日（土）

○お問合せ：日本知的障害者福祉協会／通園アンケート係 TEL：03-3438-0466 ・ 柏学園／米川・小林・古久保 TEL：082-282-6500

1. 施設の概況

県	事業所名	市区町村	<input type="checkbox"/> ①特別区 <input type="checkbox"/> ②政令市 <input type="checkbox"/> ③中核市 <input type="checkbox"/> ④区・市 <input type="checkbox"/> ⑤町 <input type="checkbox"/> ⑥村
(1)事業開始時期	<input type="checkbox"/> ①平成18年9月以前 <input type="checkbox"/> ②平成18年10月以降		
(2)運営形態	<input type="checkbox"/> ①公立公営 <input type="checkbox"/> ②公立民営 <input type="checkbox"/> ③民立民営 <input type="checkbox"/> ④その他（ ）		
(3)施設種別	<input type="checkbox"/> ①児童発達支援センター <input type="checkbox"/> ②児童発達支援事業 <input type="checkbox"/> ③放課後等デイサービス <input type="checkbox"/> ④保育所等訪問支援		
(4)認可定員	名	(5)利用契約人数（24年4月1日現在）	名

2. 平成23年度の各月の状況についてお答え下さい。※1. 開園日数と延べ利用実数は各々月末締めとする。※2. 延べ利用予定実数、延べ利用実数には、利用契約児童数だけでなく、措置児童の利用実数も加える。※3. 述べ利用実数とは当該月における開園日ごとに実際に利用した児童（措置児童）の合計数。開園日×利用定員ではない。延べ利用予定実数は、開園日ごとの利用予定児童数（措置児童）の合計数。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開園日数												
利用定員												
利用契約人数												
措置児童数												
延べ利用予定実数												
延べ利用実数												

3. 利用契約児童（措置児童も含む）及び併行通園児の状況を、平成23年度4月1日現在の年齢区分としてお答え下さい。

※人数の合計数は、Q2-10月の利用契約人数と措置児童数の合計数と同数になるようにして下さい。

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児（修学前）	小学生	中学生	高校生等	合計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
併行通園児	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人	内 人

4. 利用契約児童の利用形態について ※合計人数は、Q2-10月の利用契約人数と同数になるようにして下さい。

	週6日以上	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	週1日未満	合計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人

5. 毎月の利用状況が100%に届かない理由についてお聞かせ下さい。※該当するもの上位2位までに、□にレ点をご記入下さい。

①契約数が定員に満たない ②併行通園児が増加した ③利用予定日の急な欠席が多い ④その他（ ）

6. 利用予定日の急な欠席理由を教えてください。※該当するもの上位2位までに、□にレ点をご記入下さい。

①本人の急な発熱等、病気、体調不良によるもの ②家族が急な発熱等、病気により、送迎や登園が困難によるもの  
③本人が登園を強く拒否したこと等によるもの ④家族（送迎等を行う人）の精神的（鬱的な状態等）なことによるもの  
⑤兄弟姉妹の園・学校行事等の都合によるもの ⑥その他（ ）

7. 施設における急な休園事由を教えてください。（延べ日数もご記入下さい） ※該当するもの全てに、□にレ点をご記入下さい。

①自然事象や天候等による臨時休園（延べ 日間） ②流行性感冒等による臨時休園（延べ 日間）  
③その他（ ）（延べ 日間）

8. 平成23年度の収支状況について、御協力頂ける施設の方はご記入下さい。特に、民立民営の方には是非ご協力をお願いします。

収入の部（千円）		支出の部（千円）	
報酬による収入（障害児施設給付費、利用料、措置費も含む）	千円	人件費支出	千円
利用料収入（食費、行事費等）	千円	事務費支出	千円
基金事業による収入	千円	事業費支出	千円
うち事業運営安定化事業	千円	減価償却費	千円
うち処遇改善交付金	千円	引当金繰入	千円
経常経費補助金収入	千円	その他支出	千円
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円		千円
その他の収入（寄付金、引当金戻入含む）	千円		千円
事業活動収入計	千円	事業活動支出計	千円